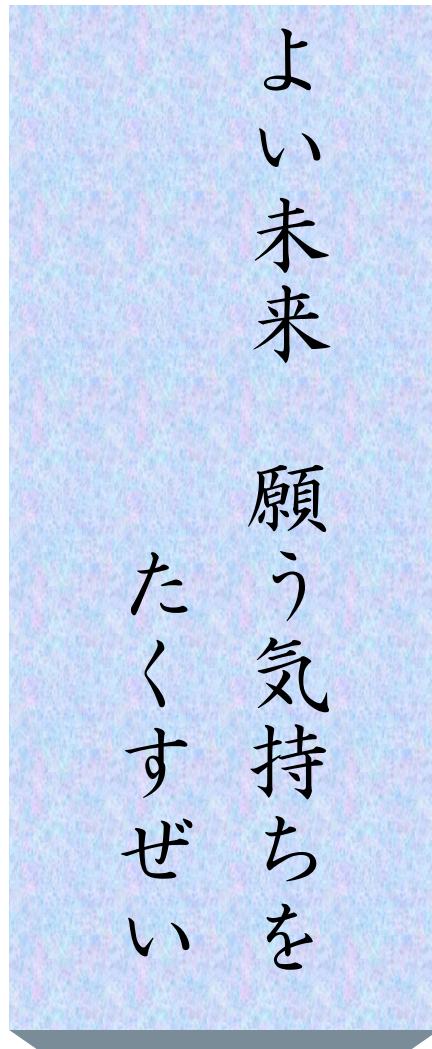


平成28年度

市税のあらまし

〔平成28年度 小学生税に関する標語 最優秀作品〕



伊那市

目次

I	市の概要及び税務組織	
1	市の概要	1
2	人口	1
3	市の一般会計	2
4	税務課の組織と事務分担	4
II	課税の状況	
1	個人市民税	5
(1)	税納税義務者の推移	5
(2)	調定額の推移	5
(3)	課税標準額段階別課税の推移	6
2	法人市民税	7
3	固定資産税	7
(1)	納税義務者・調定額等の推移	7
(2)	土地の概要	8
(3)	家屋の概要	9
(4)	償却資産の概要	10
4	特別土地保有税	10
5	都市計画税	11
6	軽自動車税	11
7	市たばこ税	12
8	入湯税	12
9	国民健康保険税	13
(1)	税率の推移	13
(2)	加入者の状況	13
III	収納の状況	14
1	平成28年度 市税決算の状況	14
(1)	平成28年度 市税決算額	15
(2)	平成28年度 国民健康保険税決算額	16
2	平成28年度決算分析	16
3	調定・収入・収入未済額等の推移	17
(1)	一般税	17
(2)	国民健康保険税	17
4	収納率の推移	18
5	不納欠損処分状況	19
6	滞納処分執行停止状況	20
7	公示送達、徴収猶予等の状況	20
8	減免の状況	21
9	差押え・公売等の状況	21
10	交付要求の状況	22
11	口座振替・コンビニ収納の状況	22

I 市の概要及び税務組織

1 市の概要

本市は、平成18年3月31日に伊那市、高遠町、長谷村が合併して誕生しました。長野県の南部に位置し、東京圏へも中京圏へも、中央自動車道により2時間半以内でアクセス可能な場所にあります。

南アルプスと中央アルプスの2つのアルプスに抱かれ、南アルプスの仙丈ヶ岳(3033m)と東駒ヶ岳(2967m)で山梨県と、塩見岳(3052m)で静岡県と接しており、中央アルプスを挟み木曾地域と接しています。

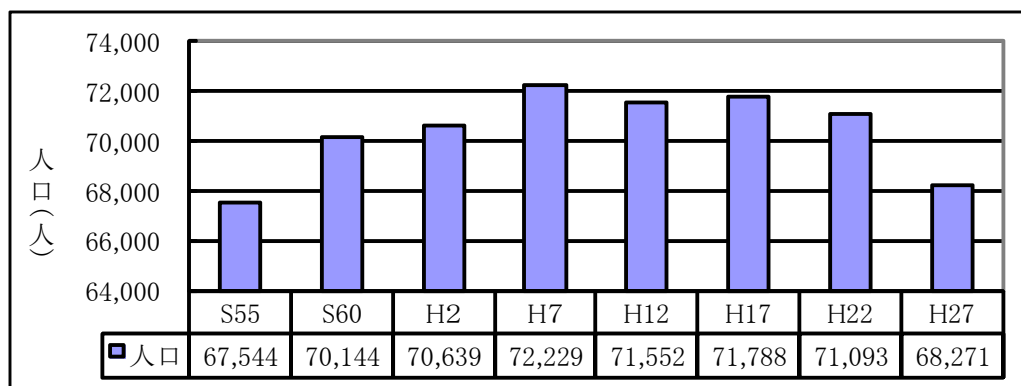
これら2つのアルプスの間を諏訪湖を源とする天竜川が流れ、さらに、南アルプスを源とする三峰川が市の中央で天竜川に合流しており、市の中心部に川の流れる市です。この2本の川の流域には河岸段丘が広がっており、平地や段丘上には市街地や集落が形成されているほか、多くの農地が自然の恵みを受けて広がっており、米などの大変おいしい農産物を産出する、豊かで風光明媚な地域です。2つのアルプスや周辺の山々を水源とする地下水や湧水のおいしさは、日本有数です。なお、最低標高は590m(東春近)で、塩見岳との標高差は2462mに上りません。

南アルプスのふもと、高遠城跡のタカトオコヒガンザクラは、天下第一の桜と称えられており、多くの花見客が訪れます。

面積	667.93平方キロメートル
標高	632メートル(市役所の標高)

2 人口

平成27年(2015年)の国勢調査によると、本市の人口は68,271人です。人口の推移を見ると、昭和45年(1970年)以降増加傾向にありましたが、平成7年(1995年)をピークに減少に転じており、今後は、全国的な人口減少傾向と同様に推移すると予想されます。



(平成17年までは、合併前の伊那市、高遠町、長谷村の合計)

人口の推移(国勢調査)

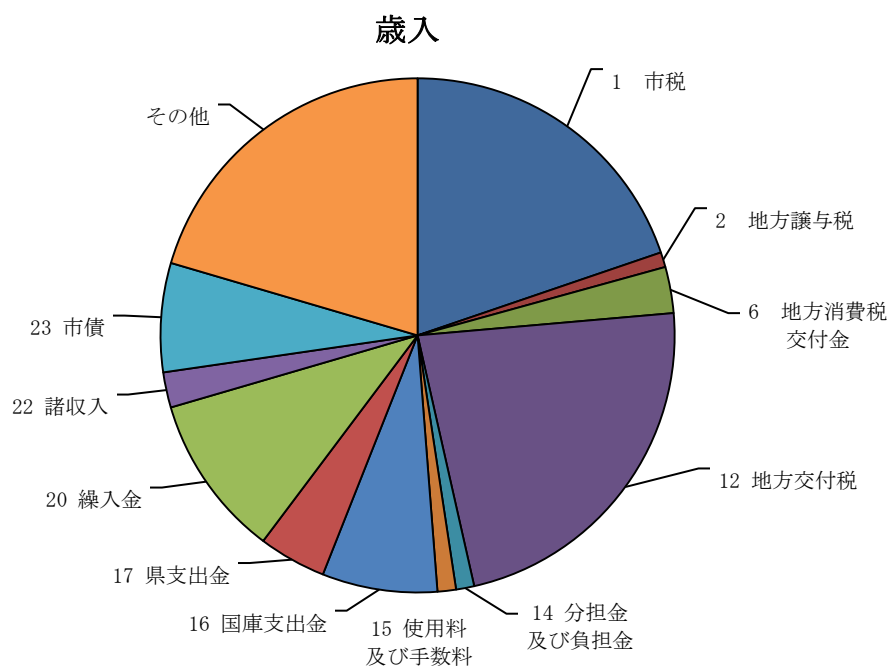
3 市の一般会計

平成28年度一般会計決算

歳入

(単位：千円)

科 目	予算現額	決算額	構成比
1 市税	8,619,607	8,697,246	19.8%
2 地方譲与税	405,000	412,725	0.9%
6 地方消費税交付金	1,250,000	1,277,828	2.9%
12 地方交付税	10,050,489	10,050,489	22.8%
14 分担金及び負担金	504,790	502,467	1.1%
15 使用料及び手数料	520,284	510,846	1.2%
16 国庫支出金	3,559,623	3,184,499	7.2%
17 県支出金	1,980,023	1,869,541	4.3%
20 繰入金	4,928,355	4,497,689	10.2%
22 諸収入	1,378,284	976,548	2.2%
23 市債	3,920,000	3,012,800	6.8%
その他	8,958,513	8,996,014	20.5%
合 計	46,074,968	43,988,692	100.0%

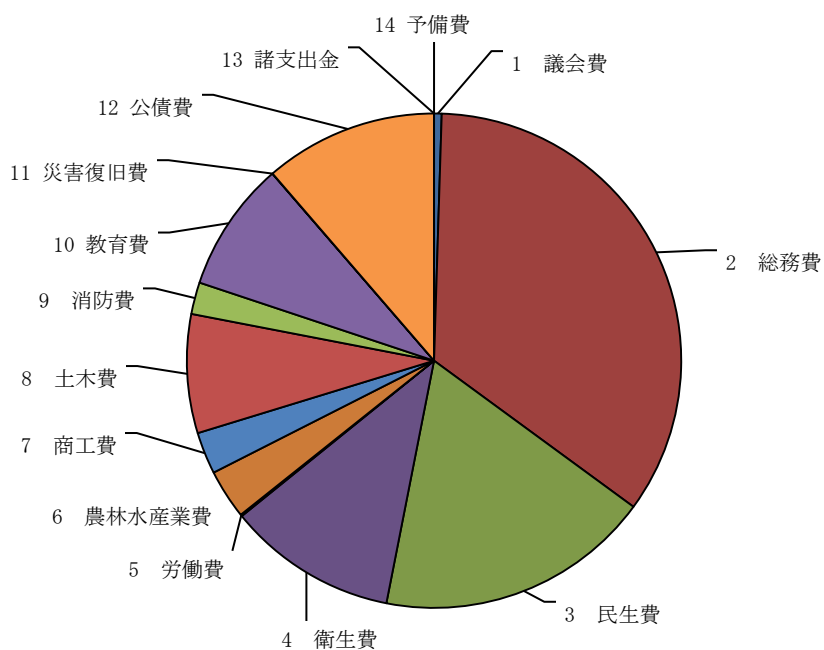


歳出

(単位：千円)

科 目	予算現額	決算額	構成比
1 議会費	217,115	213,238	0.5%
2 総務費	15,279,715	14,824,542	34.6%
3 民生費	8,029,300	7,732,505	18.0%
4 衛生費	5,065,380	4,757,266	11.1%
5 労働費	48,052	46,860	0.1%
6 農林水産業費	1,527,964	1,387,138	3.2%
7 商工費	1,632,543	1,175,984	2.7%
8 土木費	3,705,293	3,330,921	7.8%
9 消防費	910,268	893,086	2.1%
10 教育費	4,753,338	3,661,696	8.5%
11 災害復旧費	12,996	6,798	0.0%
12 公債費	4,867,155	4,859,650	11.3%
13 諸支出金	400	0	0.0%
14 予備費	25,449	0	0.0%
合 計	46,074,968	42,889,684	100.0%

歳出



4 税務課の組織及び職務分担

平成29年4月1日現在

		区 分	人 数	事 務 分 掌	
市民生活部	税務課	課 長		1	総括
		管理納税係	課長補佐・係長	1	1 税の収納管理
			主査	3	2 納税証明
			非常勤	1	3 諸税(軽自動車税、市たばこ税、入湯税)の賦課
					4 原動機付自転車等の標識の交付
					5 税制度、税務事務企画、調査統計
			計	5	6 納税の啓発
					7 課内庶務
		収税係	係長	1	1 税の滞納整理及び滞納処分
			副主査	1	2 税の欠損処分及び執行停止
			主査	4	3 税の徴収嘱託及び受託
			主事	1	4 税の猶予及び減免
			徴収対策指導員	1	5 納税相談及び納税指導
			非常勤	3	
			計	11	
		市民税係	係長	1	1 個人市県民税、法人市民税の賦課
			主査	4	2 国民健康保険税の賦課
主事	7		3 所得等に係る証明		
非常勤	1		4 申告相談及び所得調査		
計	13				
資産税係	係長	1	1 土地、家屋及び償却資産の評価		
	主査	6	2 固定資産税及び都市計画税の賦課		
	主事	6	3 国有資産等所在市町村交付金		
	書記	1	4 固定資産課税台帳、地積図等の管理、閲覧等		
	非常勤	3	5 資産等に係る証明		
	計	17			
正規職員 計			38		
非常勤等職員 計			9		
合 計			47		
高遠町総合支所	市民福祉課	課 長		1	1 税の収納及び滞納整理
		市民生活係	課長補佐・係長	1	2 納税相談及び納税指導
			副主査	1	3 市税の賦課補助
			主査	2	4 土地、家屋及び償却資産の評価補助
			主任	1	5 固定資産課税台帳、地籍図等の管理、閲覧等
			嘱託	1	6 関係各種証明
			非常勤	1	7 現金窓口収納事務
			計	8	8 課内庶務
長谷総合支所	市民福祉課	課 長		1	(生活環境課及び市民課関係業務も取り扱う。高遠では、一部の保健福祉部関係業務も取り扱う。)
		市民生活係	係長	1	
			主査	3	
	計	5			

※総合支所は税務関係のみ記載

Ⅱ 課税の状況

1 個人市民税

(1) 納税義務者数の推移（決算）

事業主への特別徴収の推進依頼の成果等により、特別徴収の納税義務者が増加傾向にあります。

（単位：人）

区 分		H26	H27	H28
特別徴収	均等割のみ	1,644	1,649	1,732
	所得割のみ	257	216	292
	均等割・所得割合算	22,743	23,081	23,511
	納税義務者数	24,644	24,946	25,535
普通徴収	均等割のみ	2,884	2,845	2,747
	所得割のみ	0	0	0
	均等割・所得割合算	8,230	8,014	7,794
	納税義務者数	11,114	10,859	10,541
合計	均等割のみ	4,528	4,494	4,479
	所得割のみ	257	216	292
	均等割・所得割合算	30,973	31,095	31,305
	納税義務者数	35,758	35,805	36,076

(2) 調定額の推移（決算）

給与水準の上昇及び就業者数の増加により給与所得が増え、平成27年度に比べ7,065万円の増となりました。

（単位：千円）

区 分		H26	H27	H28
所得割	特別徴収	2,445,887	2,442,186	2,521,916
	普通徴収	712,707	706,769	696,995
	計	3,158,594	3,148,955	3,218,911
均等割	特別徴収	85,354	86,555	88,351
	普通徴収	38,860	37,992	36,891
	計	124,214	124,547	125,242
合計	特別徴収	2,531,241	2,528,741	2,610,267
	普通徴収	751,567	744,761	733,886
	計	3,282,808	3,273,502	3,344,153

(3) 課税標準額段階別課税の推移

所得割に係る課税標準額の総額は、給与所得や事業所得等に基づく総所得金額の増加により、平成27年度に比べ9億48万円の増となりました。

課税標準額の段階	H27									
	納税義務者数 (人)	総所得金額 (千円)	分離長期 譲渡 所得金額 (千円)	分離短期 譲渡 所得金額 (千円)	株式等に係 る 譲渡所得 (千円)	上場株式等 に係る 配当 所得金額 (千円)	先物取引 に係る 雑所得金額 (千円)	総所得金額等 (千円)	所得控除額 (千円)	課税標準額 (千円)
10万円以下	1,333	856,605	329,377	0	11,826	2,083	360	1,200,251	817,680	382,571
10万円を超え 100万円以下	11,722	15,665,933	228,982	0	31,694	5,526	296	15,932,431	9,227,326	6,705,105
100万円を超え 200万円以下	8,972	22,149,354	93,328	61	25,899	1,196	1,161	22,270,999	9,151,382	13,119,617
200万円を超え 300万円以下	4,716	17,875,103	25,780	2,026	10,907	191	35,140	17,949,147	6,346,121	11,603,026
300万円を超え 400万円以下	2,337	11,806,781	28,157	1,545	12,809	1,555	8,485	11,859,332	3,757,151	8,102,181
400万円を超え 550万円以下	1,152	7,365,888	27,877	0	30,744	1,096	34,110	7,459,715	2,099,687	5,360,028
550万円を超え 700万円以下	312	2,536,422	8,305	0	228,960	1,237	1,938	2,776,862	631,784	2,145,078
700万円を超え1,000万円以下	197	2,035,953	3,296	0	3,200	28	886	2,043,363	407,298	1,636,065
1,000万円を超える金額	265	5,986,782	19,165	0	3,145	16,743	22	6,025,857	598,032	5,427,825
計	31,006	86,278,821	764,267	3,632	359,184	29,655	82,398	87,517,957	33,036,461	54,481,496

課税標準額の段階	H28									
	納税義務者数 (人)	総所得金額 (千円)	分離長期 譲渡 所得金額 (千円)	分離短期 譲渡 所得金額 (千円)	株式等に係 る 譲渡所得 (千円)	上場株式等 に係る配 当 所得金額 (千円)	先物取引 に係る 雑所得金額 (千円)	総所得金額等 (千円)	所得控除額 (千円)	課税標準額 (千円)
10万円以下	1,320	867,218	327,326	0	90,196	0	4,988	1,289,728	831,943	457,785
10万円を超え 100万円以下	11,665	15,668,439	81,334	95	103,167	18,946	327	15,872,308	9,222,072	6,650,236
100万円を超え 200万円以下	9,062	22,367,335	55,756	0	57,162	547	21,890	22,502,690	9,245,590	13,257,100
200万円を超え 300万円以下	4,788	18,204,156	8,526	8,214	21,502	1,572	1,857	18,245,827	6,511,129	11,734,698
300万円を超え 400万円以下	2,368	11,967,413	3,619	0	12,969	4,614	1,220	11,989,835	3,831,352	8,158,483
400万円を超え 550万円以下	1,191	7,661,683	42,704	1,159	49,371	863	0	7,755,780	2,225,069	5,530,711
550万円を超え 700万円以下	340	2,775,529	78,579	0	647	0	0	2,854,755	687,872	2,166,883
700万円を超え1,000万円以下	218	2,242,435	621	0	42,389	6,855	11,202	2,303,502	455,194	1,848,308
1,000万円を超える金額	272	6,118,084	62,211	2,666	5,385	17,821	4,975	6,211,142	629,028	5,582,114
計	31,224	87,872,292	660,676	12,134	382,788	51,218	46,459	89,025,567	33,639,249	55,386,318

2 法人市民税

税率及び納税義務者数の推移（課税状況等の調）

法人等区分		均等割 税率 (円)	納税義務者数							
			H25		H26		H27		H28	
				構成比		構成比		構成比		構成比
1号法人	資本金等50億円超 従業員数50人超	3,000,000	14	0.7%	11	0.5%	11	0.5%	14	0.7%
2号法人	資本金等10億円超50億円以下 従業員数50人超	1,750,000	4	0.2%	4	0.2%	4	0.2%	4	0.2%
3号法人	資本金等10億円超 従業員数50人以下	410,000	109	5.2%	108	5.1%	112	5.5%	103	5.0%
4号法人	資本金等1億円超10億円以下 従業員数50人超	400,000	10	0.5%	11	0.5%	10	0.5%	10	0.5%
5号法人	資本金等1億円超10億円以下 従業員数50人以下	160,000	80	3.8%	82	3.9%	83	4.1%	83	4.0%
6号法人	資本金等1千万円超1億円以下 従業員数50人超	150,000	23	1.1%	23	1.1%	21	1.0%	20	1.0%
7号法人	資本金等1千万円超1億円以下 従業員数50人以下	130,000	306	14.7%	300	14.3%	294	14.3%	312	15.2%
8号法人	資本金等1千万円以下 従業員数50人超	120,000	19	0.9%	19	0.9%	17	0.8%	21	1.0%
9号法人	上記以外の法人等	50,000	1,517	72.9%	1,540	73.4%	1,497	73.1%	1,486	72.4%
合計			2,082	100.0%	2,098	100.0%	2,049	100.0%	2,053	100.0%
法人税割	平成26年9月までに開始の事業年度	12.3%	2,006		2,017		1,968		1,971	
	平成26年10月以降に開始の事業年度	9.7%								
調定額の推移（千円）			634,996		762,402		840,822		643,567	

3 固定資産税

(1) 納税義務者・調定額等の推移

納税義務者数（決算）

（単位：人）

区分	H24	H25	H26	H27	H28
土地	21,846	21,893	22,015	22,131	22,241
家屋	23,804	23,892	23,974	24,148	24,280
償却資産	873	865	880	1,102	1,206
計	30,149	30,254	30,323	30,395	30,553

課税標準額（概要調書）

（単位：千円）

区分	H24	H25	H26	H27	H28
土地	89,976,905	88,673,601	88,438,750	87,967,863	87,596,033
家屋	135,543,892	137,314,869	141,150,277	136,104,831	139,280,216
償却資産	44,999,141	43,189,418	45,698,763	47,850,803	50,144,376
計	270,483,669	269,162,881	275,272,631	271,923,497	277,020,625

調定額（概要調書）

（単位：千円）

区分	H24	H25	H26	H27	H28
土地	1,256,419	1,222,465	1,219,890	1,215,763	1,209,996
家屋	1,847,761	1,893,039	1,946,972	1,881,042	1,923,928
償却資産	615,099	595,414	630,351	661,324	692,662
計	3,719,279	3,710,920	3,797,004	3,758,129	3,826,586

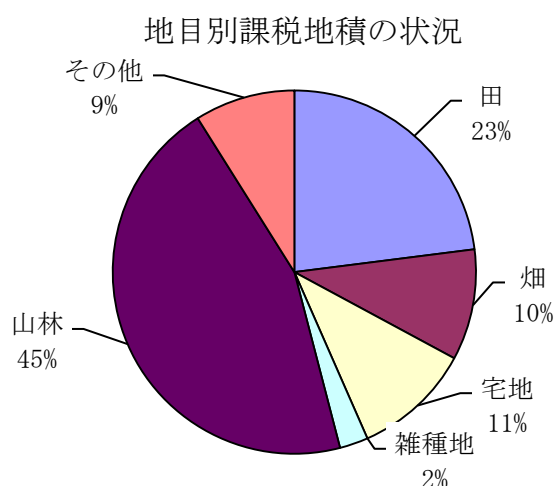
- ・土地については、引き続き宅地等の地価が下落傾向にあり、課税標準額が0.4%減少しました。
- ・家屋については、経年減価の影響が大きかった平成27年度(基準年度)に対し、平成28年度は価替え2年度目に当たるため、単価の低い減失よりも単価が高い新增築分がそのまま課税標準額に影響し、2.3%増加しました。
- ・償却資産については、太陽光発電設備の未申告者に対して行った申告勧奨等により、課税標準額が4.8%増加しました。

(2) 土地の概要

土地の価格下落の影響により、課税標準額の全地目合計は減少傾向にあります。

地目	免税点以上 納税義務者 数(人)	評価筆数 (筆)	評価地積 (㎡)	評価額 (千円)	課税標準額 (千円)	単位当たり価格		
						平均価格 (円/㎡)	最高価格 (円/㎡)	
田	一般田	7,631	37,911	37,658,969	4,448,905	4,448,898	118	155
	介在田	259	330	130,877	933,206	650,840	7,128	17,569
畑	一般畑	6,979	23,013	16,104,869	711,796	711,795	44	62
	介在畑	253	318	118,627	662,051	459,641	5,566	16,492
宅地	小規模住宅	19,531	37,045	5,059,398	56,180,611	9,363,266	10,981	40,304
	一般住宅	17,916	32,452	7,271,827	62,390,123	20,795,566	8,522	39,370
	非住宅	4,927	11,141	5,000,634	52,693,632	36,652,052	10,514	46,176
	計	42,374	80,638	17,331,859	171,264,366	66,810,884	9,881	46,176
鉱泉地	2	2	623	532	532	854	215,522	
池沼	33	44	19,235	1,742	1,704	74	185	
山林	6,169	40,101	74,155,950	1,233,590	1,233,584	17	69	
原野	3,969	19,125	14,651,476	166,952	166,952	11	100	
雑種地	ゴルフ場	135	539	1,321,622	1,487,153	1,487,153	1,125	1,589
	遊園地等							
	鉄軌道	2	289	112,313	384,898	268,713	3,427	3,427
	その他	3,105	6,705	2,735,277	16,273,412	11,355,337	5,710	32,781
	計	3,242	7,533	4,169,212	18,145,463	13,111,203	4,352	32,781
その他								
合計	70,911	209,015	164,341,697	197,568,603	87,596,033	1,202		

(概要調査)



(3) 家屋の概要

①木造家屋

家屋の用途	棟数	床面積 (㎡)	評価額 (千円)	単位当り価格 (円/㎡)
専用住宅	23,751	3,070,253	59,731,310	19,455
共同住宅・寄宿舍	423	90,232	2,146,560	23,789
併用住宅	1,182	170,145	2,071,631	12,176
旅館・料亭等	58	11,995	98,956	8,250
事務所・銀行・店舗	497	49,201	1,136,524	23,100
劇場・映画館・病院	37	6,566	149,161	22,717
工場・倉庫	580	56,971	366,802	6,438
土蔵	5,711	257,241	724,479	2,816
付属家	9,043	267,317	1,478,792	5,532
合計	41,282	3,979,921	67,904,215	17,062

②非木造家屋

家屋の用途	棟数	床面積 (㎡)	評価額 (千円)	単位当り価格 (円/㎡)
事務所・店舗・百貨店・銀行	1,106	454,397	20,808,429	45,793
住宅・アパート	2,908	578,748	20,248,631	34,987
病院・ホテル	95	67,577	3,918,447	57,985
工場・倉庫・市場	2,460	940,933	22,105,016	23,493
その他	7,858	376,855	4,499,446	11,939
合計	14,427	2,418,510	71,579,969	29,597

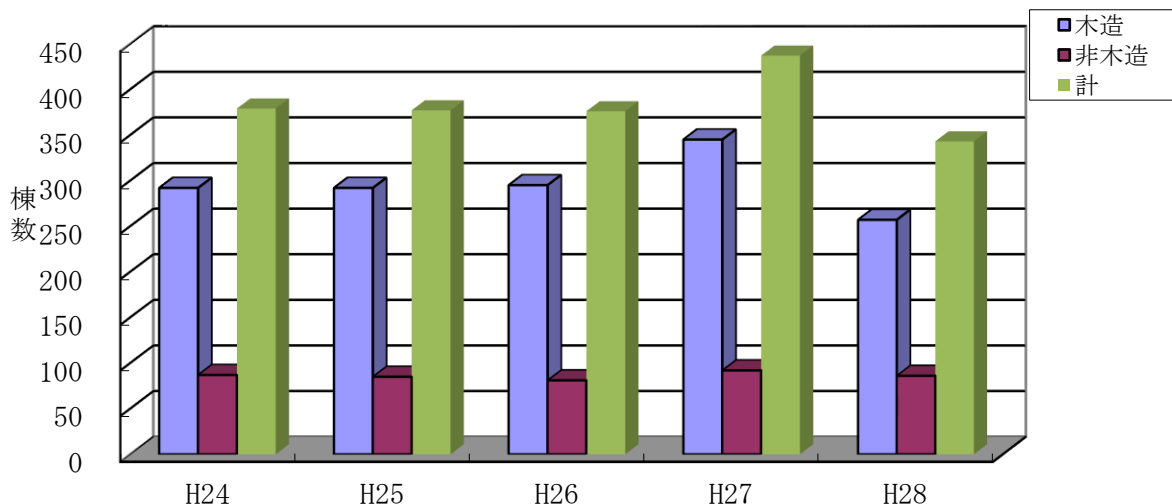
③新增築家屋棟数の推移

新增築家屋棟数は、減少傾向にあります。

(単位：棟)

	H24	H25	H26	H27	H28
木造	292	292	295	345	257
非木造	87	85	81	92	86
計	379	377	376	437	343

新增築家屋の推移



(4) 償却資産の概要

太陽光発電設備の未申告者に対する申告勧奨を重点的に実施し、大きく増加しました。

(単位：千円)

区 分		H24	H25	H26	H27	H28
市長が価格決定したもの	構築物	6,045,153	6,031,360	7,021,651	7,003,245	8,223,902
	機械及び装置	15,825,763	15,670,132	17,309,527	18,559,157	20,461,816
	船舶	0	242	136	106	72
	航空機	0	0	0	0	0
	車両及び運搬具	104,002	97,395	154,754	142,357	165,883
	工具器具備品	5,738,526	5,336,906	5,715,666	5,935,777	5,735,416
	計	27,713,444	27,136,035	30,201,734	31,640,642	34,587,089
総務大臣配分		13,138,590	12,971,456	12,761,917	12,612,856	12,335,608

4 特別土地保有税

特別土地保有税は、平成15年度の税制改正により新規の課税は停止しており、過去に徴収を猶予してある土地に対する課税の管理を行っています。

(単位：円)

区 分		H21	H24	H25	H26	H27	H28
取得分	納税免除額	0	0	0	0	0	0
	徴収猶予額	12,500	0	0	0	0	0
	不納欠損額	0	0	0	0	0	0
	調定額	12,500	0	0	0	0	0
保有分	納税免除額	0	0	0	0	0	0
	徴収猶予額	78,900	71,000	71,000	71,000	71,000	71,000
	不納欠損額	0	0	0	0	0	0
	調定額	78,900	71,000	71,000	71,000	71,000	71,000
合計	納税免除額	0	0	0	0	0	0
	徴収猶予額	91,400	71,000	71,000	71,000	71,000	71,000
	不納欠損額	0	0	0	0	0	0
	調定額	91,400	71,000	71,000	71,000	71,000	71,000

5 都市計画税

土地の価格下落の影響を受け、課税標準額は減少傾向にあります。

納税義務者数（決算）

（単位：人）

	H24	H25	H26	H27	H28
土地	6,579	6,591	6,635	6,672	6,707
家屋	7,148	7,157	7,162	7,197	7,230
合計	9,077	9,080	9,094	9,128	9,145

課税標準額（概要調書）

（単位：千円）

	H24	H25	H26	H27	H28
土地	46,583,449	45,516,169	44,548,053	43,850,482	43,499,923
家屋	47,151,667	47,051,403	47,898,302	46,709,998	47,729,730
合計	93,730,584	92,567,572	92,446,355	90,560,480	91,229,653

調定額（概要調書）

（単位：千円）

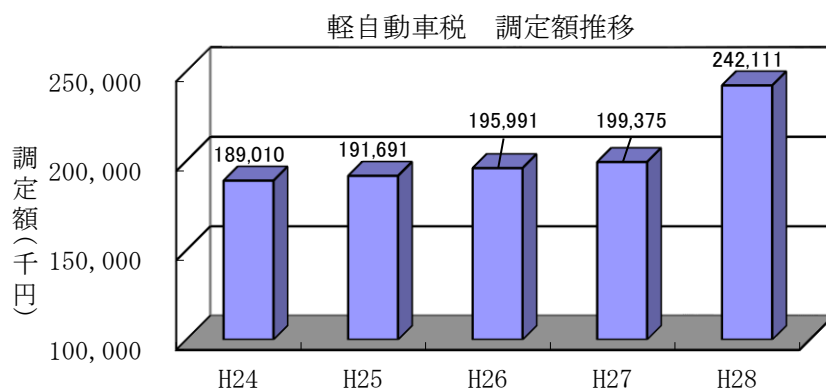
	H24	H25	H26	H27	H28
土地	92,903	90,674	88,819	87,701	87,000
家屋	94,037	93,733	95,499	93,420	95,459
合計	186,940	184,407	184,318	181,121	182,459

6 軽自動車税

近年のエコカー人気と、平成28年度の税制改正による税率の見直しや重課税率の導入により、軽自動車税の調定額は大幅に増加しました。

軽自動車税の課税台数と調定額（決算）

車種	台数	税率（円）	調定額（千円）
50cc以下の原付自動車	3,589	2,000	7,164
軽四貨物（自家用）	11,864	2,900～6,000	57,243
軽四乗用（自家用）	19,252	5,400～12,900	156,963
その他	6,034	2,000～6,000	20,741
合計	40,739	-	242,111



7 市たばこ税

消費本数が平成27年度比で2.8%の減となり、調定額は944万円減少しました。

市たばこ税の推移（決算）

区 分		H24	H25	H26	H27	H28
旧3級品の紙巻たばこを除く製造たばこ	課税標準数量（本）	71,331,900	73,331,920	72,023,380	71,146,528	69,267,858
	税率（円/千本）	4,618	5,262	5,262	5,262	5,262
	調定額（円）	329,410,717	380,085,061	378,987,027	374,373,028	364,487,474
旧3級品の紙巻たばこ	課税標準量（本）	2,419,440	2,693,020	2,741,840	2,719,940	2,502,900
	税率（円/千本）	2,190	2,495	2,495	2,495	2,925
	調定額（円）	5,298,579	6,647,486	6,840,894	6,786,252	7,233,344
手持品課税	調定額（円）					
合 計	課税標準量（本）	73,751,340	75,646,382	74,765,220	73,866,468	71,770,758
	調定額（円）	334,709,296	386,732,547	385,827,921	381,159,280	371,720,818

8 入湯税

入湯客数は、平成25年度から減少傾向となっています。平成27年度は、羽広温泉の源泉ポンプの故障により大幅に減少しましたが、平成28年度は回復傾向にあります。

入湯税の推移（決算）

区 分	H24	H25	H26	H27	H28
入湯客数（人）	319,450	315,810	311,820	293,176	306,154
調定額（円）	47,917,500	47,371,500	46,773,000	43,976,400	45,923,100
税率（入湯客1人当たり/円）	150	150	150	150	150

9 国民健康保険税

(1) 税率の推移

区 分		H24	H25	H26	H27	H28
所得割 (%)	医療	4.00	4.00	4.00	5.60	5.60
	支援	2.20	2.20	2.20	2.20	2.20
	介護	1.90	1.90	1.90	1.90	1.90
資産割 (%)	医療	11.00	11.00	11.00	11.00	11.00
	支援	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00
	介護	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
均等割 (円/人)	医療	18,000	18,000	18,000	20,000	20,000
	支援	5,000	5,000	5,000	6,000	6,000
	介護	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000
平等割 (円/1世帯 当たり)	医療	19,000	19,000	19,000	21,000	21,000
	支援	5,000	5,000	5,000	6,000	6,000
	介護	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
課税限度額 (円)	医療	510,000	510,000	510,000	520,000	540,000
	支援	140,000	140,000	160,000	170,000	190,000
	介護	120,000	120,000	140,000	160,000	160,000

(2) 加入者の状況 (決算)

区 分		H25		H26		H27		H28	
		世帯数	被保険者数	世帯数	被保険者数	世帯数	被保険者数	世帯数	被保険者数
一般被保険者	医療分	9,122	15,995	9,190	15,817	9,196	15,628	9,178	15,205
	支援分	9,122	15,995	9,190	15,817	9,196	15,628	9,178	15,205
	介護分	3,885	4,716	3,805	4,576	3,803	4,607	3,817	4,569
退職被保険者	医療分	1,026	1,377	877	1,155	632	792	368	445
	支援分	1,026	1,377	877	1,155	632	792	368	445
	介護分	993	1,221	855	1,046	616	728	348	400
合計	医療分	10,148	17,372	10,067	16,972	9,828	16,420	9,546	15,650
	支援分	10,148	17,372	10,067	16,972	9,828	16,420	9,546	15,650
	介護分	4,878	5,937	4,660	5,622	4,419	5,335	4,165	4,969

(3月31日現在)

Ⅲ 収納の状況

1 平成28年度 市税決算の状況

平成28年度の伊那市における一般市税は、調定額8,965,751,834円に対し、収入額は8,697,245,912円、不納欠損額は24,090,040円となりました。収入未済額については244,415,882円で、平成27年度の収入未済額に対して1,216万円の減となりました。

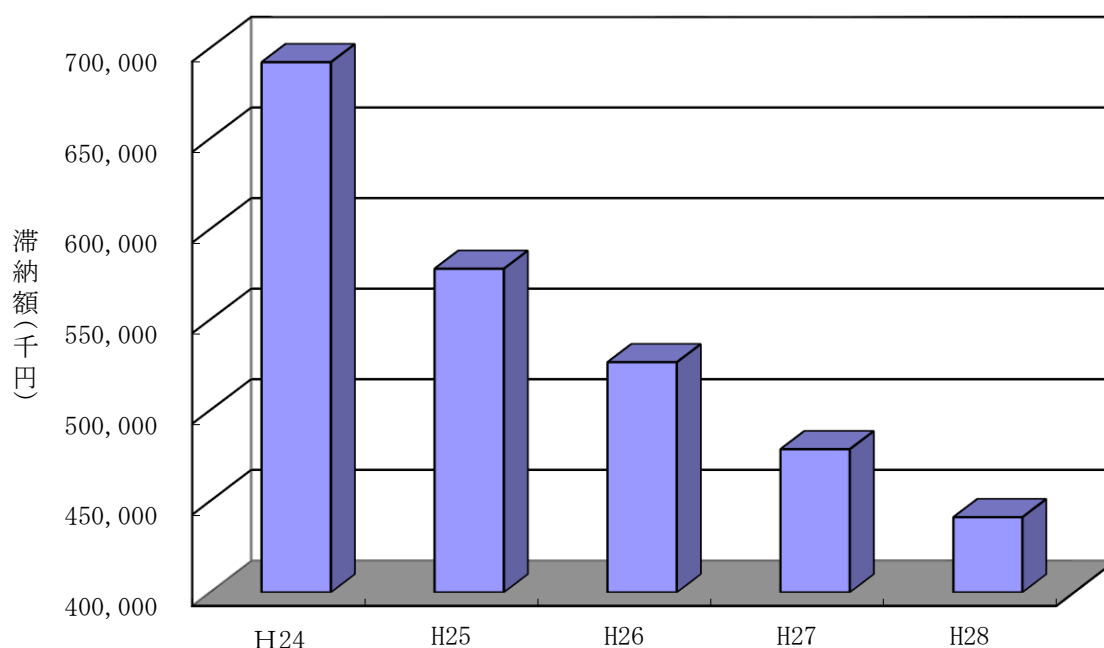
国民健康保険税では、調定額1,600,234,794円に対し、収入額は1,383,066,061円、不納欠損額は20,296,283円となりました。収入未済額については196,872,450円となり、平成27年度の収入未済額に対して2,523万円の減となりました。

市税全体の収入未済額は4億7,868万円から4億4,128万円となり、3,740万円を削減しました。

平成18年度からの5か年計画の未収金解消プログラム、平成23年度からの3か年計画の債権徴収プログラムに引き続き、平成26年度からスタートした3か年計画である徴収力強化プログラムに沿って未収金解消を進めた結果、平成18年度当初に13億7,750万円あった未収金を4億4,128万円まで削減しました。現年度分は年度内完納を基本方針として必要に応じ差押え等の強制徴収を実施し、滞納繰越分は更に厳正的確な財産調査を行った上で差押え等を実施した成果です。また、平成23年度より長野県地方税滞納整理機構と連携していることも、一定の効果を生んでいます。

平成29年度は第4次徴収対策プログラムの初年度となりますので、引き続き現年度分の納期内納付、的確な滞納処分の推進により、未収金額の圧縮に努めます。

市税滞納額の推移



(1) 平成 28 年度 市税決算額

(金額単位：円)

区分 税目		調定別	予算額 A	調定額 B	収入額 C	不納欠損額 D	収入未済額 E=B-C-D	収納率(%)		
								28年度	27年度	対前年 比較
市民税	個人	現年	3,298,231,000	3,344,153,380	3,312,098,737	0	32,054,643	99.04	99.08	△ 0.04
		滞繰	20,400,000	98,914,897	30,010,470	10,466,989	58,437,438	30.34	26.23	4.11
		計	3,318,631,000	3,443,068,277	3,342,109,207	10,466,989	90,492,081	97.07	96.81	0.26
	法人	現年	622,000,000	643,566,700	642,884,900	0	681,800	99.89	99.85	0.04
		滞繰	1,000,000	5,409,000	1,356,298	490,000	3,562,702	25.07	23.88	1.19
		計	623,000,000	648,975,700	644,241,198	490,000	4,244,502	99.27	99.29	△ 0.02
	計	現年	3,920,231,000	3,987,720,080	3,954,983,637	0	32,736,443	99.18	99.23	△ 0.05
		滞繰	21,400,000	104,323,897	31,366,768	10,956,989	62,000,140	30.07	26.10	3.97
		計	3,941,631,000	4,092,043,977	3,986,350,405	10,956,989	94,736,583	97.42	97.31	0.11
固定資産税	固定資産税	現年	3,780,876,000	3,831,078,500	3,787,446,232	750,700	42,881,568	98.86	98.95	△ 0.09
		滞繰	32,800,000	136,301,348	33,815,730	10,905,619	91,579,999	24.81	26.13	△ 1.32
		計	3,813,676,000	3,967,379,848	3,821,261,962	11,656,319	134,461,567	96.32	95.94	0.38
	交付金	現年	48,000,000	49,879,500	49,879,500	0	0	100.00	100.00	0.00
	計	現年	3,828,876,000	3,880,958,000	3,837,325,732	750,700	42,881,568	98.88	98.96	△ 0.08
		滞繰	32,800,000	136,301,348	33,815,730	10,905,619	91,579,999	24.81	26.13	△ 1.32
		計	3,861,676,000	4,017,259,348	3,871,141,462	11,656,319	134,461,567	96.36	95.99	0.37
軽自動車税	現年	235,100,000	242,100,900	238,606,386	0	3,494,514	98.56	98.96	△ 0.40	
	滞繰	1,600,000	7,735,048	1,779,360	873,246	5,082,442	23.00	23.74	△ 0.74	
	計	236,700,000	249,835,948	240,385,746	873,246	8,576,956	96.22	95.97	0.25	
市たばこ税	現年	360,000,000	371,720,818	371,720,818	0	0	100.00	100.00	0.00	
特別土地保有税	滞繰	0	71,000	0	0	71,000	0.00	0.00	0.00	
都市計画税	現年	174,000,000	182,127,500	180,044,740	61,800	2,020,960	98.86	98.95	△ 0.09	
	滞繰	1,600,000	6,770,143	1,679,641	541,686	4,548,816	24.81	26.13	△ 1.32	
	計	175,600,000	188,897,643	181,724,381	603,486	6,569,776	96.20	95.77	0.43	
入湯税	現年	44,000,000	45,923,100	45,923,100	0	0	100.00	100.00	0.00	
合計	現年	8,562,207,000	8,710,550,398	8,628,604,413	812,500	81,133,485	99.06	99.14	△ 0.08	
	滞繰	57,400,000	255,201,436	68,641,499	23,277,540	163,282,397	26.90	26.04	0.86	
	計	8,619,607,000	8,965,751,834	8,697,245,912	24,090,040	244,415,882	97.01	96.79	0.22	

(2) 平成 28 年度 国民健康保険税決算額

(金額単位：円)

区分 税目	調定別	予算額 A	調定額 B	収入額 C	不納欠損額 D	収入未済額 E=B-C-D	収納率(%)			
							28年度	27年度	対前年 比較	
一般被保険者	医療	現年	856,400,000	887,666,542	853,322,618	10,200	34,333,724	96.13	96.06	0.07
		滞繰	32,900,000	141,075,682	36,432,182	13,746,358	90,897,142	25.82	24.05	1.77
		計	889,300,000	1,028,742,224	889,754,800	13,756,558	125,230,866	86.49	85.83	0.66
	介護	現年	113,300,000	120,222,228	113,388,189	3,700	6,830,339	94.32	94.03	0.29
		滞繰	5,600,000	27,994,668	7,691,983	2,574,103	17,728,582	27.48	23.99	3.49
		計	118,900,000	148,216,896	121,080,172	2,577,803	24,558,921	81.69	79.85	1.84
	後期高齢者支援分	現年	299,400,000	310,649,745	298,613,895	3,000	12,032,850	96.13	96.06	0.07
		滞繰	10,200,000	41,330,231	12,384,109	3,400,324	25,545,798	29.96	26.74	3.22
		計	309,600,000	351,979,976	310,998,004	3,403,324	37,578,648	88.36	87.65	0.71
退職被保険者	医療	現年	35,500,000	35,283,958	34,311,330	0	972,628	97.24	97.83	△ 0.59
		滞繰	1,200,000	6,751,940	1,421,375	386,047	4,944,518	21.05	27.05	△ 6.00
		計	36,700,000	42,035,898	35,732,705	386,047	5,917,146	85.01	89.65	△ 4.64
	介護	現年	12,400,000	12,717,272	12,379,708	0	337,564	97.35	97.97	△ 0.62
		滞繰	400,000	2,222,966	573,352	100,880	1,548,734	25.79	29.24	△ 3.45
		計	12,800,000	14,940,238	12,953,060	100,880	1,886,298	86.70	90.56	△ 3.86
	後期高齢者支援分	現年	12,300,000	12,374,755	12,035,351	0	339,404	97.26	97.89	△ 0.63
		滞繰	400,000	1,944,807	511,969	71,671	1,361,167	26.32	28.42	△ 2.10
		計	12,700,000	14,319,562	12,547,320	71,671	1,700,571	87.62	91.30	△ 3.68
計	現年	1,329,300,000	1,378,914,500	1,324,051,091	16,900	54,846,509	96.02	96.01	0.01	
	滞繰	50,700,000	221,320,294	59,014,970	20,279,383	142,025,941	26.66	24.73	1.93	
	計	1,380,000,000	1,600,234,794	1,383,066,061	20,296,283	196,872,450	86.43	85.97	0.46	

2 平成 28 年度決算分析

- ・滞納額は18年度当初の13億7,750万円をピークに毎年減少し、28年度は4億4,128万円と、18年度の32%になりました。
- ・現年分の調定額は、個人市民税で7,065万円、固定資産税で6,706万円増加した一方で、法人市民税で19,725万円減少した結果、全体では2,210万円の減少となりました。
- ・国民健康保険税の現年調定額は、5,400万円の減少となりました。
- ・現年分の収納率は、市民税で0.05ポイント、固定資産税・都市計画税で0.09ポイント、軽自動車税で0.4ポイント減少し、国民健康保険税で0.01ポイント上昇しました。
- ・滞納繰越分の収納率は、市民税が3.97ポイント、国民健康保険税で1.93ポイント増加し、固定資産税・都市計画税で1.32ポイント、軽自動車税で0.74ポイント減少しました。
- ・収入済額は、一般税が対前年比3,600万円減の86億9,724万円、国民健康保険税が5,082万円減の13億8,306万円となりました。

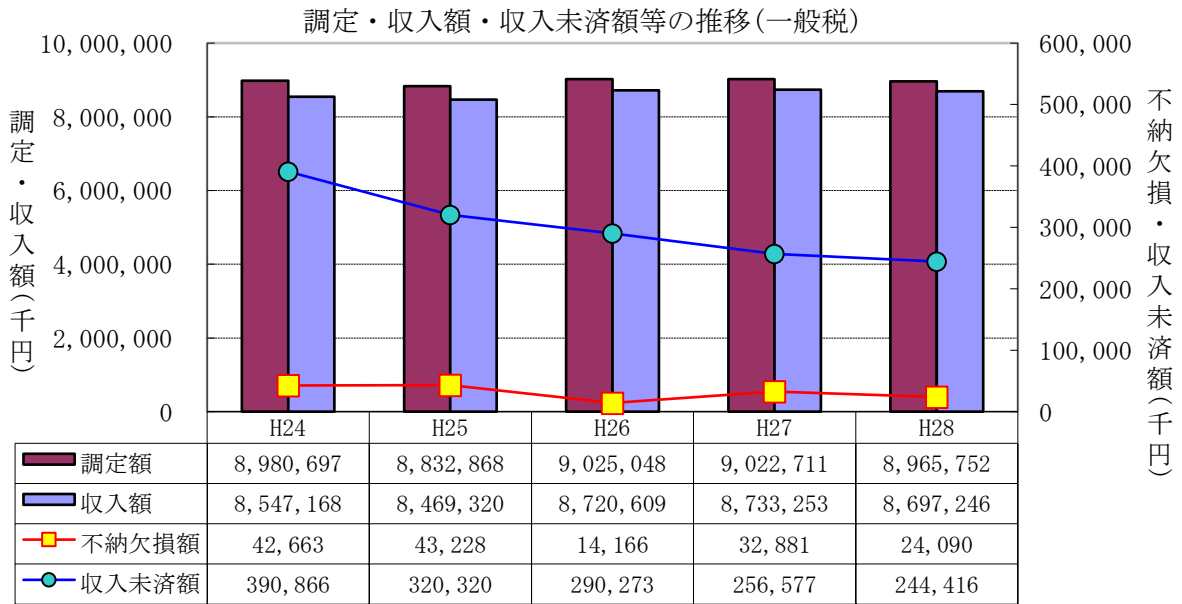
3 調定・収入・収入未済額等の推移

(1) 一般税

調定額は、平成26年度から2年連続で90億円を上回りましたが、平成28年度は再び90億円をやや下回りました。

収入額、調定額共にやや減少しましたが、収納率は0.22ポイント上昇して97.01%となりました。

収入未済額は、平成18年度当初の7億7,131万円と比較して5億2,690万円減少しました。

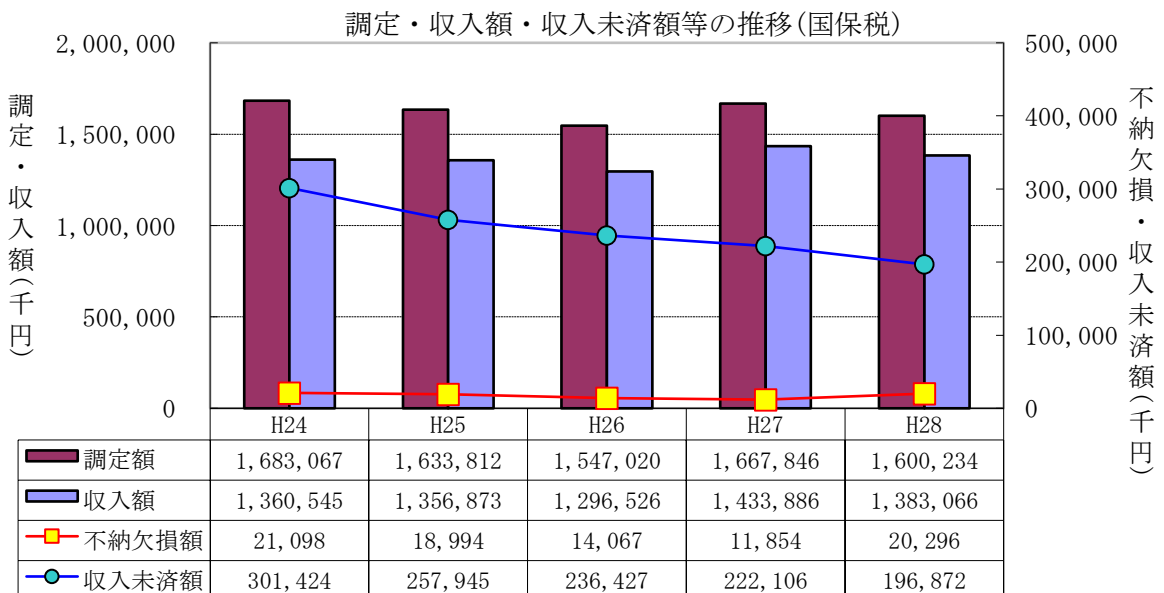


(2) 国民健康保険税

調定額は、平成27年度には税率の引き上げのため、前年度比で7.81%増加しましたが、平成28年度は前年度比で4.05%減少しました。

収入額は、前年度比で3.54%減少しましたが、収納率は0.46ポイント上昇し86.43%となりました。

収入未済額は、平成18年度当初の6億622万円と比較して4億935万円減少しました。

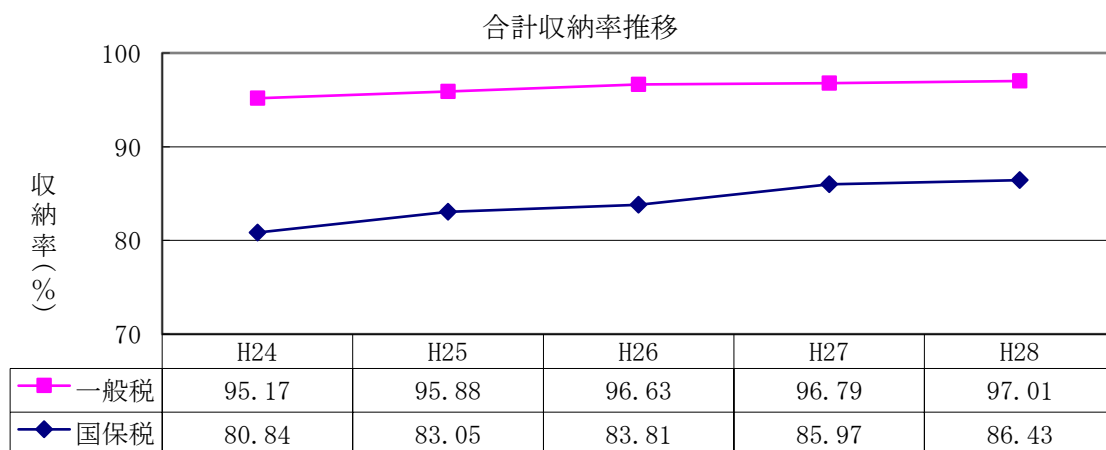
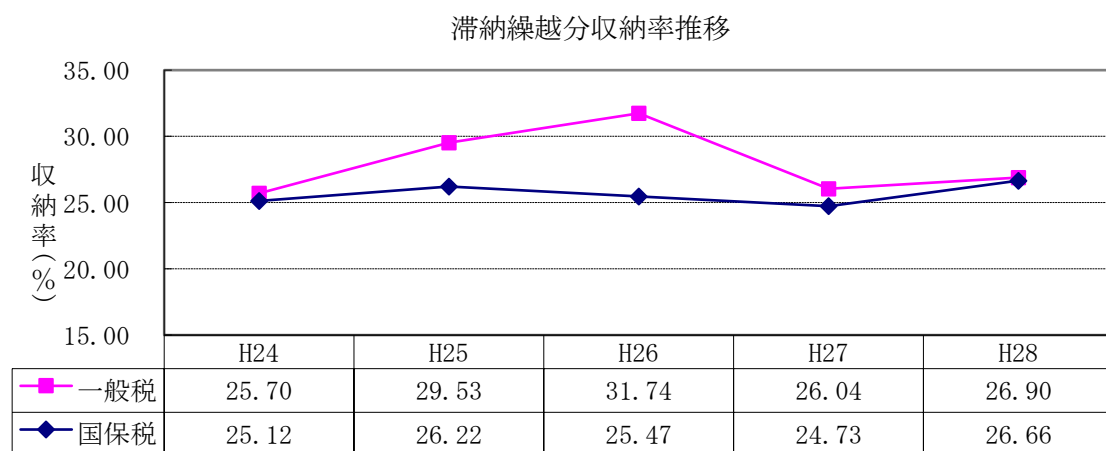
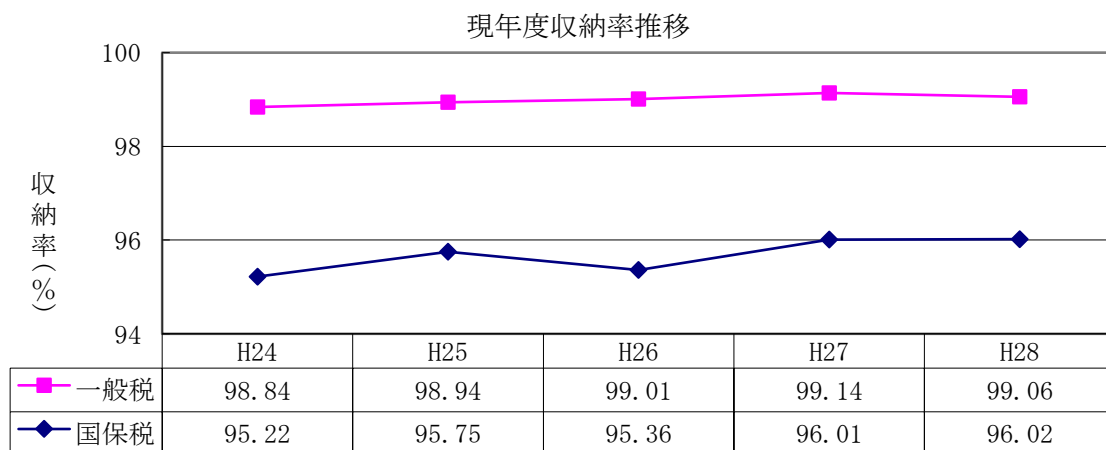


4 収納率の推移

現年度分の収納率は、平成27年度と比較し、一般税では0.08ポイント減少、国民健康保険税では0.01ポイント上昇しました。

滞納繰越分の収納率は、一般税では0.86ポイントの上昇、国民健康保険税では1.93ポイント上昇しました。

なお、現年度分と滞納繰越分を合わせた合計収納率では、一般税が0.22ポイント、国民健康保険税が0.46ポイントのいずれも上昇となりました。



5 不納欠損処分状況

財産調査等の結果、滞納処分の執行ができないと認められるものは滞納処分の執行停止を行いました。また、解散、清算済の法人等からの徴収は不可能として執行停止後直ちに消滅させました。

(単位：件、円)

年度	消滅事由	個人市民税		法人市民税		固定資産税		軽自動車税		特別土地保有税		都市計画税		一般会計 合計		国民健康保険税	
		件数	欠損額	件数	欠損額	件数	欠損額	件数	欠損額	件数	欠損額	件数	欠損額	件数	欠損額	件数	欠損額
24年度	執行停止中に時効となったもの	281	3,902,664	6	372,800	150	1,189,908	90	379,600	0	0	45	62,186	572	5,907,158	563	5,246,600
	執行停止が3年間継続したもの	180	3,296,230	0	0	86	808,069	29	148,800	0	0	26	42,231	321	4,295,330	473	5,006,038
	執行停止後直ちに消滅させたもの	220	2,976,502	7	584,595	348	27,305,973	38	173,400	0	0	104	1,419,767	717	32,460,237	1,053	10,844,995
	計	681	10,175,396	13	957,395	584	29,303,950	157	701,800	0	0	175	1,524,184	1,610	42,662,725	2,089	21,097,633
25年度	執行停止中に時効となったもの	432	5,552,651	2	100,000	158	1,678,299	67	357,500	0	0	47	88,101	706	7,776,551	639	5,972,600
	執行停止が3年間継続したもの	327	5,498,582	3	120,200	71	653,780	30	139,000	0	0	21	34,320	452	6,445,882	555	5,821,567
	執行停止後直ちに消滅させたもの	109	2,286,270	19	317,500	442	24,961,692	28	130,600	0	0	133	1,309,126	731	29,005,188	331	7,199,900
	計	868	13,337,503	24	537,700	671	27,293,771	125	627,100	0	0	201	1,431,547	1,889	43,227,621	1,525	18,994,067
26年度	執行停止中に時効となったもの	363	5,595,700	3	209,100	195	2,806,450	64	326,200	0	0	58	144,850	683	9,082,300	970	10,954,647
	執行停止が3年間継続したもの	160	2,422,875	0	0	85	1,694,540	36	185,710	0	0	25	87,461	306	4,390,586	454	2,900,445
	執行停止後直ちに消滅させたもの	1	953	0	0	23	639,423	6	40,000	0	0	8	12,877	38	693,253	33	212,381
	計	524	8,019,528	3	209,100	303	5,140,413	106	551,910	0	0	91	245,188	1,027	14,166,139	1,457	14,067,473
27年度	執行停止中に時効となったもの	212	2,189,252	7	320,800	118	1,274,259	77	415,200	0	0	35	64,741	449	4,264,252	725	5,382,682
	執行停止が3年間継続したもの	418	5,236,087	1	50,000	114	1,264,393	41	219,500	0	0	34	64,239	608	6,834,219	766	6,471,166
	執行停止後直ちに消滅させたもの	17	191,119	2	264,900	298	20,248,788	3	6,000	0	0	96	1,071,646	416	21,782,453	0	0
	計	647	7,616,458	10	635,700	530	22,787,440	121	640,700	0	0	165	1,200,626	1,473	32,880,924	1,491	11,853,848
28年度	執行停止中に時効となったもの	290	2,730,031	3	150,000	224	2,516,904	72	392,600	0	0	67	125,016	656	5,914,551	826	7,595,612
	執行停止が3年間継続したもの	532	6,894,791	4	200,000	161	1,013,271	83	435,046	0	0	48	50,330	828	8,593,438	1,171	11,429,115
	執行停止後直ちに消滅させたもの	50	842,167	3	140,000	153	8,126,144	9	45,600	0	0	46	428,140	261	9,582,051	139	1,271,556
	計	872	10,466,989	10	490,000	538	11,656,319	164	873,246	0	0	161	603,486	1,745	24,090,040	2,136	20,296,283

6 滞納処分執行停止状況

(単位：件、円)

決定年度	税目	件数	税額	税額の事由別内訳 15条の7第1項		
				第1号 (滞納処分をす る財産がない)	第2号 (滞納処分により生活 を著しく窮迫させるお それがある)	第3号 (滞納者及び 財産が不明)
平成 26 年度	個人市民税	236	4,108,450	2,295,115	976,600	836,735
	法人市民税	1	50,000	50,000	0	0
	固定資産税・都市計画税	193	3,904,400	2,008,900	1,662,000	233,500
	軽自動車税	66	392,200	239,000	70,400	82,800
	特別土地保有税					
	一般会計分合計	496	8,455,050	4,593,015	2,709,000	1,153,035
	国民健康保険税	976	8,221,938	4,613,301	2,670,300	938,337
平成 27 年度	個人市民税	316	7,353,321	5,342,081	1,235,900	775,340
	法人市民税	4	195,000	195,000	0	0
	固定資産税・都市計画税	396	5,079,390	4,075,690	851,100	152,600
	軽自動車税	87	442,500	308,400	134,100	0
	特別土地保有税					
	一般会計分合計	803	13,070,211	9,921,171	2,221,100	927,940
	国民健康保険税	1,268	16,780,101	13,747,099	2,054,600	978,402
平成 28 年度	個人市民税	407	9,461,841	6,158,810	1,991,009	1,312,022
	法人市民税	11	486,900	486,900	0	0
	固定資産税・都市計画税	560	21,104,329	20,425,129	278,100	401,100
	軽自動車税	118	519,400	356,200	75,600	87,600
	特別土地保有税					
	一般会計分合計	1,096	31,572,470	27,427,039	2,344,709	1,800,722
	国民健康保険税	1,314	14,851,687	10,647,867	3,306,320	897,500
合計	個人市民税	959	20,923,612	13,796,006	4,203,509	2,924,097
	法人市民税	16	731,900	731,900	0	0
	固定資産税・都市計画税	1,149	30,088,119	26,509,719	2,791,200	787,200
	軽自動車税	271	1,354,100	903,600	280,100	170,400
	特別土地保有税	0	0	0	0	0
	一般会計分合計	2,395	53,097,731	41,941,225	7,274,809	3,881,697
	国民健康保険税	3,558	39,853,726	29,008,267	8,031,220	2,814,239

(平成29年3月31日現在)

7 公示送達、徴収猶予等の状況

納税義務者の所在が不明などの理由で、納税通知書が送達できないものについて公示により送達しました。また、納税者の財産について競売等の強制換価手続が開始された場合に、交付要求の前段として納期限の繰上げを行いました。

(単位：件、円)

税目	処 理		公 示 送 達		繰 上 徴 収		徴 収 猶 予	
	件数	税 額	件数	税 額	件数	税 額	件数	税 額
市 県 民 税	5	202,000	2	59,400				
法 人 市 民 税								
固 定・ 都 計 税	8	175,400	29	800,400				
特別土地保有税					2	71,000		
軽自動車税	16	110,400	2	10,000				
計	29	487,800	33	869,800	2	71,000		
国民健康保険税	12	335,700	17	266,000				

8 減免の状況

地縁団体、NPO法人等の公益法人の法人市民税、生活保護世帯等の固定資産税、公益法人、身体障害者等の軽自動車税等を減免しました。

(単位：件、円)

税目	処 理		減免申請のあったもの		減免決定したもの		減免否認したもの	
	件数	税 額	件数	税 額	件数	税 額	件数	税 額
市 県 民 税	5	102,600	5	102,600	0	-		
法 人 市 民 税	83	4,070,600	83	4,070,600	0	-		
固 定・都計税	34	692,200	34	692,200	0	-		
軽 自 動 車 税	396	3,065,100	396	3,065,100	0	-		
計	518	7,930,500	518	7,930,500	0	-		
国民健康保険税	73	-	73	1,921,192	0	-		

9 差押え・公売等の状況

差押えや執行停止、不納欠損の前提となる財産調査を行い、財産が発見された場合は差押えを行いました。差し押さえた動産は、インターネット公売等により換価しました。また、不動産についても公売を行い換価しました。

悪質な滞納者については、長野県地方税滞納整理機構へ移管しました。

(単位：件)

		H24	H25	H26	H27	H28
調査件数	実態調査	1,040	1,018	727	789	665
	預貯金調査	1,300	1,360	1,246	1,325	1,396
	給与照会	505	809	189	205	290
	生損保調査	350	338	294	239	450
差押件数	動産	2	12	9	40	1
	預貯金	126	284	112	90	154
	給与	88	154	51	39	59
	所得税還付金	13	12	12	4	28
	その他債権	71	138	63	14	17
	不動産	22	30	28	9	15
	自動車	0	0	1	0	3
	電話加入権	0	0	0	0	0
	計	322	630	276	196	277
捜 索	5	15	11	2	6	

インターネット公売の実績

(単位：件、千円)

実施回数	出品点数	売却品数	入札者数	売却品見積額	税充当額
5	30	26	84	47	423

不動産公売の実績

(単位：件、千円)

実施回数	公売件数	落札件数	税充当額
4	2	2	2,378

合同公売の実績

(単位：件、千円)

主催者	出品点数	売却品数	入札者数	売却品見積額	税充当額	公売方式
長野県						
長野県地方税滞納整理機構						

平成28年度は未実施

長野県地方税滞納整理機構移管に関する実績

(単位：件、千円)

		H25	H26	H27	H28
移管件数		33	33	33	33
移管金額		56,647	55,865	62,674	51,821
徴収等の実績	税 額	15,035	11,860	12,054	15,202
	督促手数料	92	78	119	106
	延滞金	3,956	2,204	351	3,233

10 交付要求の状況

競売等の強制換価手続や破産管財人による清算業務が開始された場合に交付要求を行いました。

(単位：件、千円)

処 理 状 況		件数	要求額 (要求時点)	収 納 額
前年度未交付要求残高		38	916,735	
本年度交付要求したもの		22	3,888,172	
結 果	配当のあったもの	7	1,221,000	1,077,228
	配当のないもの	2	553,172	
	競売取下げのもの	0	0	
	納付により解除したもの	1	645,100	645,100
年度未交付要求現在高		13	2,114,000	

11 口座振替、コンビニ収納の状況

コンビニ収納が順調に伸びた一方で、口座振替の件数は減少しました。

(単位：件)

年 度	H27					H28				
	収納 件数	口座 振替 件数	口座 振替 率	コンビ ニ 収納 件数	コンビ ニ 収納 率	収納 件数	口座 振替 件数	口座 振替 率	コンビ ニ 収納 件数	コンビ ニ 収納 率
市県民税(普徴)	39,837	20,247	50.8%	12,388	31.1%	39,118	20,038	51.2%	11,855	30.3%
固定資産税	119,971	90,105	75.1%	13,615	11.3%	120,855	90,047	74.5%	14,398	11.9%
軽自動車税	40,277	15,070	37.4%	12,863	31.9%	40,184	14,786	36.8%	13,835	34.4%
一般税計	200,085	125,422	62.7%	38,866	19.4%	200,157	124,871	62.4%	40,088	20.0%
国民健康保険税 (年金特徴を除く)	77,127	52,381	67.9%	13,373	17.3%	74,084	50,248	67.8%	12,383	16.7%

